

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト
米国籍オープンエンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

クラスM受益証券

受益者用資料

《ファンド設定日》

クラスA米国設定日	1988年10月3日
クラスM米国設定日	1994年12月1日
日本設定日	1997年5月28日

当ファンドの新規販売は停止しております。

当ファンドは、米国の政府債券、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債、他の先進諸国やエマージング国の債券等に投資し、高い総合収益をあげることを目指します。

《純資産総額(百万米ドル)》

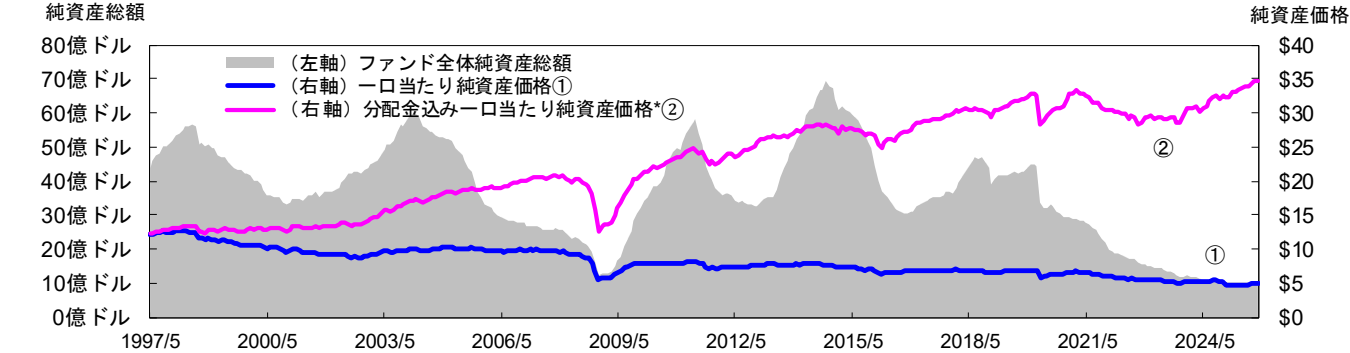
クラスM	43
ファンド全体	1,023

《運用成績》

右記はクラスM受益証券の申込手数料控除前、管理運用報酬等その他費用控除後の総合収益率です。分配金は全て再投資したと仮定し、1年以上の期間は年率換算されています。

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年初来
0.40%	2.07%	4.20%	7.54%
1年	3年	5年	日本設定来
8.01%	6.83%	2.32%	3.76%

《日本設定以来の一口当たり純資産価格(月末)と純資産総額の推移(米ドル)》



* 分配金(税引前)を全て再投資したと想定した場合の一口当たり純資産価格です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

《過去の一〇口当たり純資産価格(月末値)と分配金の推移(一口当たり、税引前、米ドル)》

	一口当たり純資産価格	分配金		一口当たり純資産価格	分配金
2025/01	4.75	0.0330	2025/06	4.84	0.0200
2025/02	4.79	0.0330	2025/07	4.83	0.0196
2025/03	4.77	0.0220	2025/08	4.88	0.0200
2025/04	4.79	0.0220	2025/09	4.87	0.0200
2025/05	4.80	0.0200	2025/10	4.87	0.0198

運用状況によっては分配金額が変動する場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

《基本データ》

組入れ銘柄数	845	米ドル	101.1%
平均デュレーション(年)	3.60	ユーロ	-0.6%
平均クーポン(%)	5.36	英ポンド	-0.5%
平均最終利回り(%)	4.02	その他	0.0%

《通貨構成比》

《ポートフォリオ構成比》

資産クラス	構成比
米国モーゲージ証券	30.1%
米国アセットバック証券	9.3%
米国投資適格社債	11.1%
ハイイールド社債	27.6%
米国以外の先進諸国債等	1.7%
エマージング債	13.0%
ETF等	1.7%
キャッシュ等	23.6%

《組み入れ上位10銘柄》

	銘柄名	セクター名	クーポン	償還日
1	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	5.500%	2055/11/1
2	ジーニーメイ GII30 TBA	モーゲージ証券	5.500%	2055/11/1
3	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	6.000%	2055/11/1
4	Franklin Ultra Short BOND	ETF等	-	-
5	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	2.500%	2055/11/1
6	CAS 2016-C03 1B	アセットバック証券	16.047%	2028/10/25
7	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	6.500%	2055/11/1
8	ファニーメイ FN30 TBA UMBS	モーゲージ証券	3.500%	2055/11/1
9	Stacr 2015-Hqa2 B	アセットバック証券	14.797%	2028/5/25
10	CAS 2016-C02 1B	アセットバック証券	16.547%	2028/9/25

組入上位10銘柄合計の対純資産比率: 21.19%

《格付け構成比》

格付け	構成比
AAA	3.2%
AA	10.2%
A	5.7%
BBB	15.8%
BB	19.5%
B	7.3%
CCC以下	3.9%
格付けなし	10.8%
キャッシュ等	23.6%

格付けはムーディーズ、S&P、フィッチのうち、上位格付けを採用しています。キャッシュ等には、現金、短期証券、デリバティブなどが含まれます。

市場動向

米国政府債等

当月の米国10年物国債利回りは低下(価格は上昇)しました。軟調な米雇用指標を受けた当月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ観測の高まりや、米中貿易摩擦を巡る懸念から市場のリスク回避姿勢が強まったため、利回りは低下しました。月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が12月会合での利下げをけん制する姿勢を示したことから、利回りは上昇しました。

指標となる2年、10年、30年物米国国債の月末の利回りは、3.574%(前月比-0.035%)、4.078%(前月比-0.073%)、4.651%(前月比-0.080%)となりました。

為替市場

当月の為替市場をみると、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、円が主要通貨に対して売られたため、円が米ドルやユーロに対して下落しました。

米ドル相場は、対円では前月末比6円9銭円安米ドル高の1ドル=153円99銭となり、対ユーロでは1.97セント米ドル高ユーロ安の1ユーロ=1.1537ドルとなりました。

ハイイールド社債

当月のハイイールド社債市場は上昇しました。JPモルガン・ディベロップト・ハイイールド・インデックスの収益率は+0.30%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比11ベースポイント拡大し、350ベースポイントとなりました。

米国以外の先進諸国債

当月の欧州主要国の10年物国債利回りは低下(価格は上昇)しました。米中貿易摩擦を巡る懸念から米国債券利回りが低下するなか、ドイツの利回りも低下しました。その後は、ユーロ圏景気が回復に向かうとの見方や、米中首脳会談への期待から、ドイツの利回りは上昇しました。

指標となるドイツの2年、10年、30年物国債の月末の利回りは、1.968%(前月比-0.051%)、2.633%(前月比-0.078%)、3.211%(前月比-0.069%)となりました。

エマーGING債

当月のエマーGING債券市場は上昇しました。JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイドの収益率は+2.13%となりました。米国国債に対するスプレッドは、前月末比22ベースポイント縮小し、262ベースポイントとなりました。

運用チームのコメント: 今後の市場見通し・ポートフォリオ戦略

運用状況

当月の月次収益率は+0.40%となりました。

転換社債や投資適格社債などへの配分がプラスに寄与しました。また、商業用モーゲージ証券などの米国モーゲージ証券セクターへの配分などもプラスに寄与しました。

ハイイールド社債

ハイイールド社債市場は、企業業績が底堅く、好調な需給が市場を支えているため、トランプ米大統領による政策実行を巡り不透明感が漂うものの、今後も堅調に推移するとみています。引き続き財務内容の健全性、キャッシュフローの動向、景気減速時における耐性などに注目し銘柄を選定します。リスクとしては、予想を上回るインフレ、政府による失策、大幅な景気減速、地政学的緊張などを注視していきます。

米国経済・金利見通し

政府機関の閉鎖で政府統計の公表が遅れる中、民間の代替データが注目を集めています。米民間雇用サービス会社ADPが発表した9月の全米雇用リポートによると、非農業部門の雇用者数(政府部門は除く)は減少し、米国の雇用市場の減速が再び意識される結果となりました。一方、州レベルの指標として10月の新規失業保険申請件数はそれほど大きく増加していません。そのような環境下、FRBは9月に続き10月も政策金利を引き下げており、今後の政策運営を注視しています。

米国モーゲージ証券・アセットバック証券

モーゲージ証券市場には、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスクに応じて利回りが低いものから高いものまで幅広くあり、様々な投資機会があります。各債券の特性を見極め、相対的に魅力度の高い銘柄を選別して幅広くポートフォリオに組み入れています。現在、政府系機関パススルー証券、モーゲージ担保債務証券、商業用モーゲージ証券などを組み入れています。クレジット・スプレッドがタイトな状況であることから、全般的にリスクの抑制を図っていますが、経済状況、金融政策を注視しつつ、個別銘柄の分析を通じて投資機会を探る方針です。

米国以外の先進諸国債

欧州中央銀行(ECB)は、インフレについて下方圧力と上方圧力のバランスが取れていると見ています。短期的なインフレは抑制されており、強いユーロ、賃金上昇率の鈍化、外需の弱さが寄与しています。経済成長については、年内は低調にとどまる可能性が高いものの、ドイツの財政刺激策が効果を発揮すれば、2026年にはより力強い回復が期待されます。

為替市場については、FRBが10月の会合で利下げにより慎重な姿勢を示したことや、米政府機関の閉鎖終了の可能性が浮上したことが、米ドルに一定の安心感を与えています。しかし、今後公表される経済指標は弱めになる可能性が高く、持続的な米ドル高も見込んではいません。

エマーGING債券については、貿易摩擦リスクの後退は、エマーGING債のファンダメンタルズの支援材料となっており、10月には多数のソブリン債の格付けが引き上げられました。中期的には、エマーGING諸国の財政指標は先進国を上回ると予想しています。エマーGING諸国の高い成長率は、特に構造改革や財政健全化を着実に進めてきた国々において、先進国対比でより大きな財政余地をもたらすと見ています。

分配金に関する留意事項

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券1口当たり純資産価格は下がります。

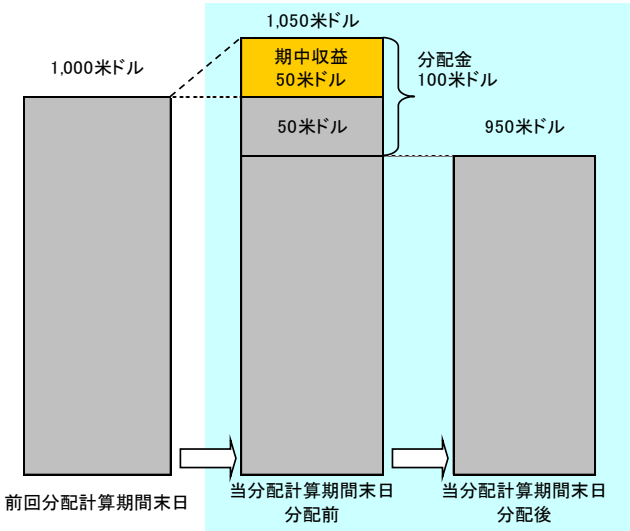
投資信託で分配金が支払われるイメージ



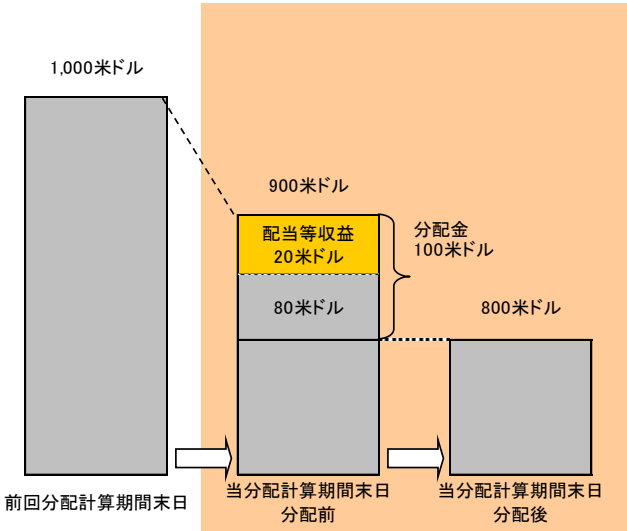
○ 分配金は、分配計算期間中に発生した収益(経費控除後の金利収入および売買益など)を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配計算期間末日の受益証券1口当たり純資産価格は前回分配計算期間末日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

前回分配計算期間後に発生した収益を超えて支払われる場合

前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合



前回分配計算期間後から受益証券1口当たり純資産価格が下落した場合

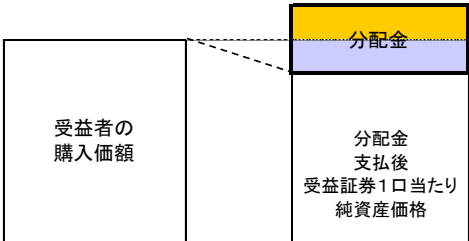


(注)分配金は、分配方針に基づき支払われます。

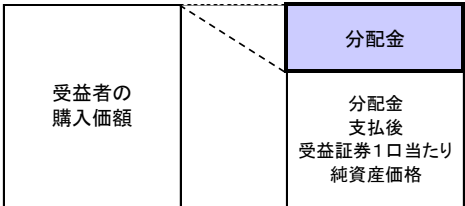
※上記はイメージであり、実際の分配金額や受益証券1口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご注意ください。

○ 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国政府債等(米国政府債、モーゲージ証券、アセットバック証券、米国投資適格社債など)、ハイイールド社債、米国以外の先進諸国債、エマージング債などを投資対象としますので、金利変動等による組み入れ有価証券の価格下落や組み入れ有価証券の発行体の倒産もしくは財務状況の悪化等の影響により、一口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、一口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。また、当ファンドは米ドル建てですので、日本円から投資されるお客様の場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。これらの運用および為替の変動による損益は、全て受益者の皆様に帰属します。当ファンドの一口当たり純資産価格の主な変動要因は下記の通りです。	
金利リスク	債券価格は一般に金利が上昇すると下落し、金利が下落すると上昇します。一般に金利リスクは、満期までの期間が長い債券ほど大きくなります。
信用リスク	投資している債券の元本や利息の支払いが滞るあるいは滞る可能性が高いと予想される場合、当ファンドの一口当たり純資産価格に悪影響を与える可能性があります。ハイイールド社債などの非投資適格の債券は、通常、投資適格の債券に比べて高利回りを提供する一方、債務不履行(デフォルト)の可能性が高くなります。
期限前償還リスク	モーゲージ証券などではローンの借り換え等により元本が期限前償還されることがあります。期限前償還された資金を再投資する際に、再投資後の利回りが償還された債券の利回りよりも低くなる場合があります。
米国以外の国の投資証券	投資対象には米国以外の国や企業が発行する債券も含まれており、これらの債券は政治・経済・社会情勢の変化や法規制の変更など一定の特殊なリスクを伴います。当リスクは一般にエマージング市場において大きくなります。
為替リスク	当ファンドは米ドル建てですが、米ドル建以外の債券も投資対象としていますので、為替変動により米ドル建元本への差損益が発生する可能性があります。
デリバティブ・リスク	デリバティブはヘッジ目的および非ヘッジ目的の双方で利用されており、特殊なリスクを伴い、損失が発生することがあります。デリバティブの中にはレバレッジを利用している投資があり、それらの投資はレバレッジされていない投資よりも大きな投資エクスポージャーにさらされており、投資損失が拡大する可能性があります。
流動性および低流動性資産への投資	流動性の低い債券に投資した場合、または、投資している債券の流動性が市場動向や経済情勢の悪化などを背景に低下した場合、売却が困難になる、適正価値を下回る価格でしか売却できない、あるいは価格評価が困難になる等のリスクがあります。

当ファンドに係る手数料等について

お申込時、買戻し時にご負担いただく費用			
お申込手数料	当ファンドの新規販売は停止しており、該当事項はありません。	お買戻手数料	ありません。
保有期間中にファンド資産から支払われる費用			
管理運用報酬	ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務および日々の投資運用業務の対価として、ファンドは月次報酬を管理運用会社に支払います。月次報酬は当該月のファンドの平均純資産に対して料率を乗じて計算されます。この料率(下記)は、副投資顧問会社が管理する他のオープン・エンド型ファンド(これには本ファンドも含まれるが、パトナム上場ファンドは含まれない。)(管理運用報酬の計算上、副投資顧問会社の関連会社が運用し、副投資顧問会社が管理するとみなされているオープン・エンド型ファンドを含む。)の純資産総額(ファンド資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のかかるファンドに対して投資されたファンドの純資産あるいは他のかかるファンドにより投資されたファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定される)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づきます。		
	オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額		
	50億ドル以下の部分	0.700%	300億ドル超 800億ドル以下の部分 0.500%
	50億ドル超 100億ドル以下の部分	0.650%	800億ドル超 1,300億ドル以下の部分 0.480%
	100億ドル超 200億ドル以下の部分	0.600%	1,300億ドル超 2,300億ドル以下の部分 0.470%
	200億ドル超 300億ドル以下の部分	0.550%	2,300億ドル超 の部分 0.465%
	※ 副管理運用報酬、副投資顧問報酬および副管理事務代行報酬は、それぞれ(ファンドではなく)管理運用会社より支払われます。		
販売計画報酬	ファンドは元引受会社に対して元引受業務の対価(日本の販売会社への委託手数料等が含まれる)としての報酬を、平均純資産総額の最高年率1.00%を支払います。現在は最高年率を0.50%に制限しています。		
投資者サービス代行報酬	ファンドは、投資者サービス代行会社に対し、投資者サービス代行業務の対価として、月額の報酬を支払います。その報酬はファンドの販売資産レベル等に基づきますが、ファンドの平均資産の年率0.25%を超えないものとします。		
保管報酬	ファンドは、保管会社に対して、保管業務の対価として、固定年間手数料ならびにファンドの資産およびファンドが保有する有価証券の数と種類に基づく手数料の組合わせに基づく月額の報酬を支払います。		

※その他の費用: 受託者報酬、監査、法律および受益者報告費用等を含む管理運用会社が負担しないすべての費用をファンドが支払います。

上記その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。

管理運用会社・その他関係会社

管 理 運 用 会 社	フランクリン・アドバイザーズ・インク
副 管 理 運 用 会 社	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
保管会社・副会計代会社	JPモルガン・チェース・バンク・エヌ・エー
投資者サービス代会社	パトナム・インベスター・サービスズ・インク
元 引 受 会 社	フランクリン・ディストリビューターズ・エルエルシー
副 管 理 事 務 代 行 会 社	フランクリン・テンブルトン・サービスズ・エルエルシー
代 行 協 会 員	SMBC日興証券株式会社

販売会社一覧 ※新規販売は停止しております。

販 売 会 社 名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

本資料のご利用にあたってのご留意事項

- ◆ 本資料はファンドの受益者の皆様にファンドの運用成績等をお知らせする目的で、フランクリン・アドバイザーズ・インクが作成した資料であり、特定の商品の売却ならびに購入の申込を勧誘するものではありません。
- ◆ 日本においては、当ファンドの販売会社の決定に基づき、2005年9月をもって新規販売は停止されました。
- ◆ 本資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 本資料に記載された過去の運用実績および数値は将来の結果を保証するものではありません。
- ◆ 本資料中に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点でのフランクリン・アドバイザーズ・インクの見解であり、今後変更される可能性があります。
- ◆ 当ファンドの価格は、組み入れられている有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ◆ 投資信託は、元本および利回りの保証はありません。
- ◆ 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。